



平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー
 コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年1月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年1月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 清水 秀雄
 (氏名) 遠海 武則
 配当支払開始予定日 平成25年1月17日
 TEL 025-232-0008

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	33,114	△0.9	717	△34.1	593	△41.4	108	△76.3
23年10月期	33,402	△1.4	1,088	15.9	1,012	3.7	457	0.5

(注) 包括利益 24年10月期 110百万円 (△75.7%) 23年10月期 455百万円 (1.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	9.05	9.02	1.4	2.5	2.2
23年10月期	38.12	37.98	6.1	4.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 △47百万円 23年10月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	23,802	7,536	31.4	622.97
23年10月期	22,912	7,607	32.9	628.89

(参考) 自己資本 24年10月期 7,475百万円 23年10月期 7,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	387	△835	41	679
23年10月期	1,544	△310	△1,339	1,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	179	39.4	2.4
24年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	179	165.7	2.4
25年10月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		27.3	

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	12.5	570	26.4	540	32.8	270	452.5	22.50
通期	38,300	15.7	1,270	77.0	1,200	102.1	660	507.6	55.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年10月期	12,688,000 株	23年10月期	12,688,000 株
24年10月期	688,445 株	23年10月期	688,315 株
24年10月期	11,999,621 株	23年10月期	11,998,568 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年10月期の個別業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	32,197	△0.6	641	△36.3	647	△36.9	165	△65.5
23年10月期	32,404	7.6	1,006	64.4	1,026	25.2	480	△1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	13.79	13.73
23年10月期	40.01	39.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年10月期	23,848		7,687	32.1			637.66	
23年10月期	22,924		7,702	33.4			638.83	

(参考) 自己資本 24年10月期 7,651百万円 23年10月期 7,665百万円

2. 平成25年10月期の個別業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	12.9	530	28.1	260	306.0	21.67
通期	37,300	15.8	1,160	79.1	630	280.8	52.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 会計方針の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	44
(資産除去債務関係)	46
(賃貸等不動産関係)	46
(セグメント情報等)	47
(関連当事者情報)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	53

5. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	57
(3) 株主資本等変動計算書	59
(4) 継続企業の前提に関する注記	62
(5) 重要な会計方針	63
(6) 会計方針の変更	64
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	64
(貸借対照表関係)	64
(損益計算書関係)	65
(株主資本等変動計算書関係)	65
(リース取引関係)	66
(有価証券関係)	66
(税効果会計関係)	67
(資産除去債務関係)	68
(1株当たり情報)	69
(重要な後発事象)	70
6. その他	70
(1) 役員の変動	70

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績概況

連結		(単位：百万円)	
	平成23年10月期	平成24年10月期	前年比
売上高	33,402	33,114	99.1%
営業利益	1,088	717	65.9%
経常利益	1,012	593	58.6%
当期純利益	457	108	23.7%

蔦屋書店部門		(単位：百万円)	
	平成23年10月期	平成24年10月期	前年比
売上高	32,404	32,197	99.4%
営業利益	1,006	641	63.7%
経常利益	1,026	647	63.1%
当期純利益	480	165	34.5%

当連結会計年度の出店状況

出店	1店（蔦屋書店部門）
移転・統合閉店	—
閉店	—
期末店舗数	75店 ・蔦屋書店部門 72店、古本市場トップブックス部門 3店 ・新潟県25店、長野県15店、神奈川県7店、東京都18店、群馬県6店、埼玉県4店

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に、緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、欧州の財政・金融危機や海外経済の減速、円高の長期化などにより、経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。当小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識による低価格志向が定着するとともに、インターネットショッピングや電子書籍、音楽・映画のコンテンツ配信等、商品やサービスを得るための手段の多様化により、業種・業態を超えた企業間競争が激化し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは店舗運営力の強化および接客・サービスレベルの向上に取り組むとともに、「日常的エンターテイメント」をコンセプトに新しい発見や感動を味わうことができる魅力ある店舗を目指し、商品力の強化とライフスタイルを意識した提案性の高い売場づくりに注力してまいりました。この「ライフスタイルの提案の場」を追求した形として、前連結会計年度より推進しております超大型複合店舗の出店さらには既存店をエンターテイメント・コンテンツとカフェが融合した“BOOK&CAFE”スタイルへとリニューアルを図り、蔦屋書店で過ごす時間が新しいライフスタイルとなるべく店舗価値の向上に努めてまいりました。

出退店につきましては、新規出店1店を実施いたしました。これにより、当連結会計年度末のグループ合計店舗数は75店舗となりました。新規出店した「蔦屋書店フォレオ菖蒲店」(埼玉県久喜市/平成24年3月17日グランドオープン)は、日本最大級となる店舗面積2,300坪の超大型複合書店となります。今後も2,000坪クラスの超大型複合店舗を積極的に出店してまいります。当社グループは引き続き「グループ100店舗体制」の実現に向け、店舗買収も含め、店舗網の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,114百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益717百万円(前年同期比34.1%減)、経常利益593百万円(前年同期比41.4%減)、当期純利益108百万円(前年同期比76.3%減)となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、超大型店舗を1店舗出店し、店舗数が前年比1店舗増加しましたが、当社グループの主軸である蔦屋書店部門において、主力商品であるレンタルの映像部門の価格改定による値下げの影響により、既存店前年同期比が94.9%となったことが減収の主な要因となりました。主力商品の売上高前年比は、書籍104.3%(既存店98.0%)、文具111.6%(既存店101.4%)、レンタル88.7%(既存店88.1%)、販売用CD97.0%(既存店93.7%)、販売用DVD89.6%(既存店86.4%)となりました。書籍は、売上上位商品の充足率を強化するとともに、定番商品の品揃え強化により売上の底上げを図ったことおよび超大型新店が売上に貢献いたしました。文具は、定番商品の売上が好調であったほか、話題商品、趣味文具、生活雑貨等のライフスタイルを提案する品揃えを強化したことおよび超大型新店が売上に貢献いたしました。レンタルは、売上高は大きく減少いたしました。貸出点数は既存店前年比で増加傾向となっております。販売用CD・DVDは運営効率の改善に取り組んだものの、市場全体の縮小傾向が続いていることから、引き続き在庫の効率化と商品提案力の強化に取り組みました。

利益面につきましては、仕入原価の見直し、店舗運営の見直しに取り組んだ結果、売上総利益については前年同期比99.0%、売上総利益率は前年同様の32.3%となりました。また、超大型新店の出店に伴い、販売費及び一般管理費が増加し、前年比102.8%となりました。その結果、営業利益は前年同期比34.1%減少し717百万円、経常利益は前年同期比41.4%減少し593百万円となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度に「資産除去債務に関する会計基準等」の適用に伴う特別損失を158百万円および店舗の統合閉店に伴う特別損失5百万円を計上した一方、当連結会計年度におきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性が低下している店舗について、今後の売上計画を精査し、回収可能性を検討した結果、固定資産に対する減損損失189百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は前年同期比76.3%減少し108百万円となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年を下回る結果となりました。

事業の部門別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【小売事業】

葛屋書店部門

当部門につきましては、当社グループの主軸である葛屋書店部門において、主力商品であるレンタルの映像部門の価格改定による値下げの影響により、売上高は32,197百万円（前年同期比99.4%）となりました。

葛屋書店部門 既存店売上高前年比

(単位：%)

月	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	通期
全社 (店舗数)	94.9 (71店)	95.9 (71店)	99.7 (71店)	94.9 (71店)	103.9 (72店)	100.4 (72店)	106.1 (72店)	100.3 (72店)	97.6 (72店)	97.1 (72店)	104.0 (72店)	98.7 (72店)	99.4
既存店 (店舗数)	93.0 (70店)	93.8 (70店)	97.2 (70店)	92.6 (70店)	97.0 (70店)	92.7 (70店)	99.0 (70店)	93.9 (70店)	91.0 (70店)	91.6 (70店)	101.2 (70店)	95.6 (71店)	94.9
書籍	95.9	96.1	100.4	97.8	101.4	98.6	98.1	99.8	96.2	95.7	102.1	95.1	98.1
販売用CD・DVD	78.9	94.3	91.4	85.2	97.1	79.2	123.5	71.1	81.2	83.0	120.5	106.6	91.0
うちCD	70.5	101.7	114.6	85.8	81.8	93.2	130.2	74.7	81.6	85.0	133.0	110.6	93.8
うちDVD	98.9	86.6	68.4	84.1	133.3	64.5	111.8	65.7	80.4	78.9	98.7	99.4	86.5
レンタル	92.9	88.3	89.2	86.6	86.6	85.9	86.2	92.6	82.0	86.1	91.6	90.1	88.1
文具	100.5	98.3	105.2	106.5	103.7	102.7	102.0	103.4	99.7	95.4	110.6	97.8	101.5

(注) 既存店は、開店後14ヶ月を経過した店舗としております。

古本市場トップブックス部門

当部門につきましては、利益率の高いリサイクル商品の品揃えの強化および店舗運営力の向上に努めてまいりました。前連結会計年度において、不採算店舗を1店閉店したことから、売上高は709百万円（前年同期比88.4%）となりました。既存店比較では、中古書籍（既存店売上前年比95.2%）、中古CD（既存店売上前年比94.5%）、中古ゲーム（既存店売上前年比99.4%）では前年を下回りましたが、新品ゲーム（既存店売上前年比101.0%）と中古DVD（既存店売上前年比111.8%）では前年を上回る結果となりました。

【スポーツ関連事業】

グランセナフットボールクラブ部門

当部門につきましては、サッカースクールの会員数が順調に増加したことおよびサッカー大会や短期サッカースクール等の企画による集客が成功したことにより、売上高は207百万円（前年同期比106.3%）となりました。

②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりであります。

1. 商品別売上状況

区 分		前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	14,091,585	42.2	14,703,029	44.4	104.3
	レンタル	7,781,687	23.3	6,900,023	20.8	88.7
	販売用CD	2,915,783	8.7	2,829,134	8.5	97.0
	文具	2,474,343	7.4	2,760,368	8.3	111.6
	販売用DVD	1,830,211	5.5	1,640,314	5.0	89.6
	ゲーム	1,158,130	3.5	1,199,963	3.6	103.6
	リサイクル	217,020	0.6	284,560	0.9	131.1
	その他	1,936,058	5.8	1,880,229	5.7	97.1
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	32,404,819	97.0	32,197,625	97.2	99.4
その他	外部顧客に対する売上高	997,934	3.0	917,300	2.8	91.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,677	0.0	6,559	0.0	140.2
	計	1,002,611	3.0	923,860	2.8	92.1
合計		33,407,431	100.0	33,121,486	100.0	99.1

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3. 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カード、賃貸不動産収入ほかであります。

2. 商品別仕入実績

区 分		前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		前年同期比 (%)
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	10,967,082	47.5	11,512,085	49.5	105.0
	レンタル	3,627,252	15.7	3,187,908	13.7	87.9
	販売用CD	2,193,588	9.5	2,158,388	9.3	98.4
	文具	1,891,173	8.2	2,106,001	9.2	111.4
	販売用DVD	1,504,868	6.5	1,306,639	5.6	86.8
	ゲーム	1,032,984	4.5	1,122,910	4.8	108.7
	リサイクル	153,094	0.8	228,351	1.0	149.2
	その他	1,020,663	4.4	1,026,161	4.4	100.5
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高	775	0.0	—	—	—
	計	22,391,482	97.1	22,648,446	97.5	101.1
その他	外部取引先からの仕入高	657,555	2.9	587,356	2.5	89.3
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	657,555	2.9	587,356	2.5	89.3
合計		23,049,037	100.0	23,235,803	100.0	100.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3. 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カード、賃貸不動産収入ほかであります。

③次期の見通し

連結

(単位：百万円)

	平成24年10月期	平成25年10月期	前年比
売上高	33,114	38,300	115.7%
営業利益	717	1,270	177.0%
経常利益	593	1,200	202.1%
当期純利益	108	660	607.6%

単体

(単位：百万円)

	平成24年10月期	平成25年10月期	前年比
売上高	32,197	37,300	115.8%
営業利益	641	1,190	185.6%
経常利益	647	1,160	179.1%
当期純利益	165	630	380.8%

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響や海外経済の下振れ懸念、円高の長期化等により、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、お客様の期待を上回る「心地良いコミュニティ空間づくりの実現」を掲げ、“見て、触れて、感じる”ことができる店舗の強みを最大限に引き出せるよう、品揃えやサービスの提供により店舗価値の向上に取り組んでまいります。蔦屋書店部門におきましては、レンタルの低価格戦略により来店客数が増加しており、更なる品揃え強化・Mix売場の展開により、複合店舗としての相乗効果を創出してまいります。また、仕入コストの削減、運営の効率化、販管費の適正化を推進してまいります。出店面につきましては、平成24年11月に茨城県に出店した蔦屋書店ひたちなか店、平成24年12月に大規模増床リニューアルした蔦屋書店新潟万代のほか、東北地方において大型複合店舗の新規出店1店を予定しております。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高38,300百万円（前年同期比115.7%）、経常利益1,200百万円（前年同期比202.1%）、当期純利益660百万円（前年同期比607.6%）を予定しております。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によってこれら予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成23年10月期	平成24年10月期	増減
総資産	22,912	23,802	889
純資産	7,607	7,536	△70
自己資本比率	32.9%	31.4%	△1.5%
1株当たり純資産	628円89銭	622円97銭	△5円92銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成23年10月期	平成24年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544	387	△1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310	△835	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	41	1,380
現金及び現金同等物の増減額	△106	△406	△300
現金及び現金同等物の期末残高	1,085	679	△406

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率 (%)	40.8	29.9	33.0	32.9	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	20.0	18.4	18.8	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	33.2	3.7	1,772.0	6.8	29.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	25.3	0.0	10.0	2.4

(注)1. 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率

(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率

(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

(有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。

5. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財政状態

総資産につきましては、前連結会計年度比889百万円増加し、23,802百万円となりました。これは主に、新規出店に伴い、商品が882百万円増加したことおよび大規模増床リニューアルのための不動産取得により有形固定資産が871百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度比960百万円増加し、16,265百万円となりました。これは主に、買掛金が294百万円、短期借入金が600百万円、長期借入金が104百万円およびリース債務が273百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度比70百万円減少し、7,536百万円となりました。これは主に、利益剰余金が71百万円減少したことによるものであります。

連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ406百万円減少し、679百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、387百万円（前年同期比1,156百万円資金減）となりました。

これは主に、新規出店に伴う棚卸資産の増加額が前連結会計年度に比べ372百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は835百万円（前年同期比524百万円資金減）となりました。

これは主に、店舗新設に伴う敷金・保証金の差入による支出が110百万円増加したこと、および既存店の大規模増床リニューアルのための有形固定資産の取得による支出が516百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、41百万円（前年同期比1,380百万円資金増）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が600百万円増加したこと、および長期借入れによる支出が600百万円増加したことによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。平成24年10月期は、この方針に基づき、1株当たりの配当金を7.5円を予定しております。

なお、中間配当金1株当たり7.5円と合わせた年間配当金は、1株当たり15円となります。

また、平成25年10月期につきましても、当連結会計年度と同額の中間配当金1株当たり7.5円、期末配当金1株あたり7.5円、合計年間配当金15円を予定しております。

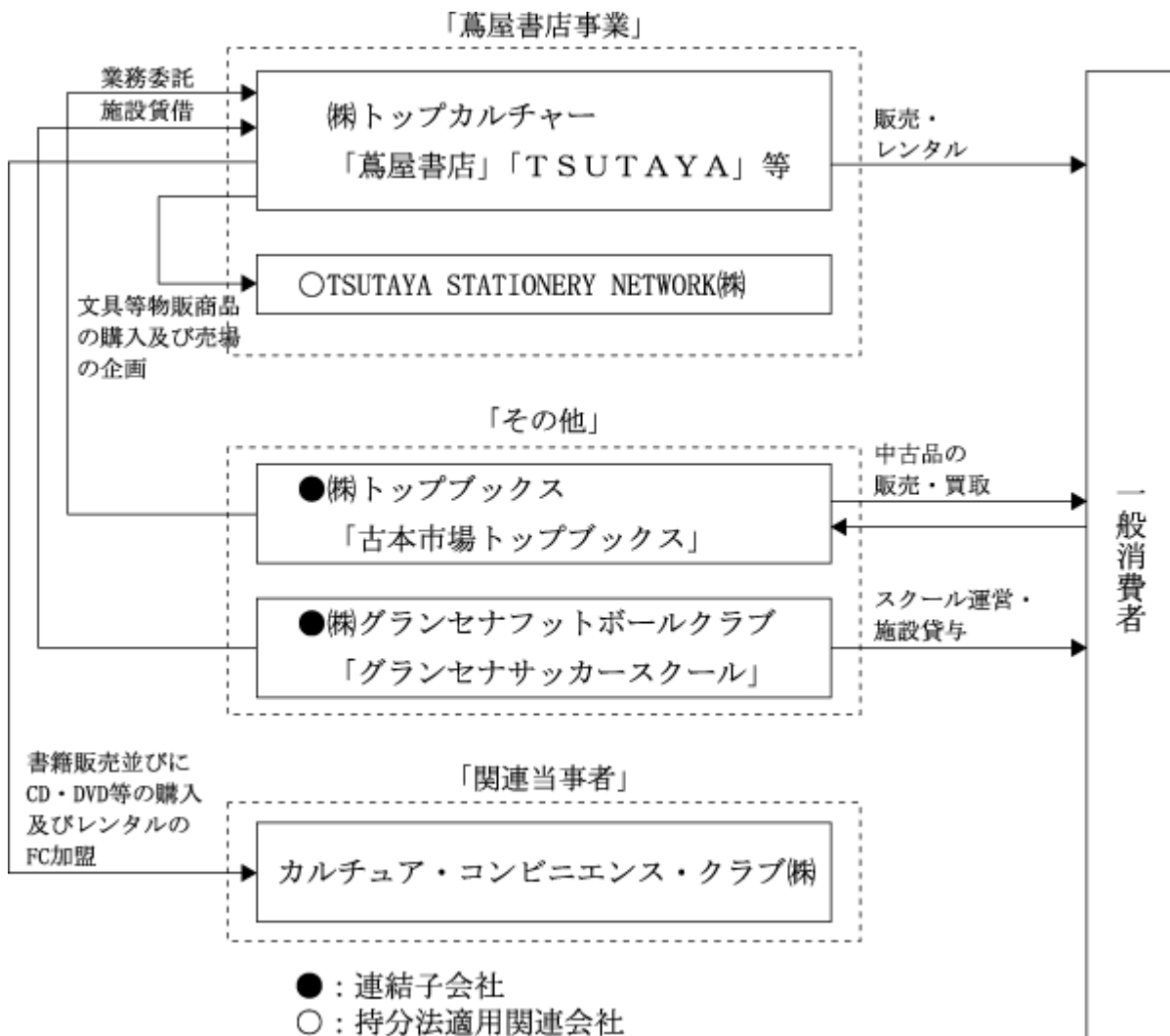
2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社、関連会社1の4社で構成されております。事業コンセプトに「日常的エンターテイメント」の提供を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティの場所」の提供を理念に、小売店舗およびスポーツ関連施設の経営を行っております。当社グループ各社の位置づけおよび主な業務は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
蔦屋書店事業	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテイメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) ㈱トップカルチャー
	フランチャイズチェーンシステムによる文具、生活雑貨等の売場の企画提案を主な事業内容とし、さらにそれら商品を加盟店へ卸販売及び販売をしております。	(持分法適用関連会社) TSUTAYA STATIONERY NETWORK(株)
その他	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) ㈱トップブックス
	サッカークラブ及びサッカー学校の運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカースクール」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) ㈱グランセナフットボールクラブ

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 出店の状況

当社は、書籍販売、CD・DVD等の販売およびレンタル、ゲームソフト販売およびリサイクル事業に関して、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCCという）とフランチャイズ契約を締結しております。当社グループが大型複合店を出店しております地域には、当社グループ以外に、CCCおよび同社が主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」および「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開を行っております。

	当社グループ		他社のTSUTAYA加盟店舗数
	総店舗数	うちTSUTAYA加盟店舗数	
新潟県（うち新潟市）	25店（14店）	22店（12店）	36店（8店）
長野県（うち長野市）	15店（3店）	14店（3店）	11店（1店）
神奈川県	7店	7店	96店
東京都	18店	18店	142店
群馬県	6店	6店	14店
埼玉県	4店	4店	71店
合計	75店	71店	1,412店

(注) 「他社のTSUTAYA加盟店舗数」には、CCCが運営する直営店舗を含んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは『日常的エンターテインメント』の提供を事業コンセプトに、情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

【事業コンセプト】「日常的エンターテインメント」の提供

日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うこと。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの継続的な成長の源泉は、既存事業の発展と新規事業の効率的展開であります。従いまして、経営指標として、既存店の売上高伸び率を重視するとともに、投資効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの店舗は「エンターテインメントに関する商品・情報・サービスを複合的に扱う大型店舗」という特徴を持っていることから、その競合するサービスは、小売店舗のみならずインターネットによる通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の非店舗小売業なども含め大小多岐にわたっております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

中期目標として「グループ100店舗体制」の早期実現を掲げ、商品提案力とコスト管理の強化による店舗収益率の向上、店舗開発強化と投資効率の向上に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えたライフスタイル提案を行うという視点から既存の商品カテゴリーにとどまらない商品提案を行い、店舗の魅力向上と一層の差別化に取り組んでまいります。また、出店面においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの店舗は「エンターテインメントに関する商品・情報・サービスを複合的に扱う大型店舗」という特徴を持っていることから、その競合するサービスは、小売店舗のみならずインターネットによる通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の非店舗小売業なども含め大小多岐にわたっております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

中期目標として「グループ100店舗体制」の早期実現を掲げ、商品提案力とコスト管理の強化による店舗収益率の向上、店舗開発強化と投資効率の向上に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えたライフスタイル提案を行うという視点から既存の商品カテゴリーにとどまらない商品提案を行い、店舗の魅力向上と一層の差別化に取り組んでまいります。また、出店面においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,809	689,141
売掛金	246,442	170,846
商品	7,260,792	8,082,999
前払費用	261,624	294,222
繰延税金資産	100,973	69,228
未収入金	320,462	471,019
その他	83,176	71,109
貸倒引当金	△322	△277
流動資産合計	9,368,959	9,848,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,547,477	※1, ※2 5,630,756
減価償却累計額	△2,467,389	△2,747,300
建物及び構築物(純額)	3,080,088	2,883,456
車両運搬具	13,127	13,127
減価償却累計額	△10,283	△11,333
車両運搬具(純額)	2,843	1,794
工具、器具及び備品	665,361	663,964
減価償却累計額	△568,929	△594,559
工具、器具及び備品(純額)	96,432	69,404
土地	※2 558,254	※2 1,528,676
リース資産	4,316,184	4,690,298
減価償却累計額	△1,318,163	△1,566,107
リース資産(純額)	2,998,020	3,124,191
有形固定資産合計	6,735,639	7,607,523
無形固定資産		
のれん	215,545	139,605
借地権	34,599	34,599
ソフトウェア	4,909	4,096
電話加入権	12,939	12,939
無形固定資産合計	267,993	191,240
投資その他の資産		
投資有価証券	93,105	85,439
長期前払費用	2,078,314	1,870,465
繰延税金資産	155,984	211,995
敷金及び保証金	※2 4,073,319	※2 3,853,717
その他	141,023	135,594
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	6,540,328	6,155,791
固定資産合計	13,543,961	13,954,555
資産合計	22,912,921	23,802,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*2 3,011,649	*2 3,306,411
短期借入金	*2 1,645,040	*2 2,245,040
1年内返済予定の長期借入金	*2 1,139,402	*2 1,166,861
リース債務	468,314	469,173
未払法人税等	363,729	152,712
賞与引当金	93,000	70,000
未払金	423,822	431,179
その他	1,183,791	1,162,166
流動負債合計	8,328,749	9,003,543
固定負債		
長期借入金	*2 3,251,556	*2 3,355,735
リース債務	2,587,912	2,860,849
資産除去債務	415,191	426,057
持分法適用に伴う負債	—	37,882
退職給付引当金	122,260	106,090
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	377,772	271,884
長期預り敷金保証金	154,180	135,646
固定負債合計	6,977,151	7,262,424
負債合計	15,305,900	16,265,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,718	2,303,718
利益剰余金	3,557,912	3,486,542
自己株式	△307,960	△308,004
株主資本合計	7,561,041	7,489,626
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△14,602	△14,243
その他の包括利益累計額合計	△14,602	△14,243
新株予約権	36,230	35,640
少数株主持分	24,351	25,853
純資産合計	7,607,020	7,536,877
負債純資産合計	22,912,921	23,802,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	33,402,754	33,114,926
売上原価	*1 22,598,408	*1 22,413,595
売上総利益	10,804,346	10,701,330
販売費及び一般管理費	*2 9,715,881	*2 9,983,953
営業利益	1,088,464	717,376
営業外収益		
受取利息	35,282	32,612
受取配当金	331	—
受取手数料	9,246	2,448
協賛金収入	15,596	10,170
雑収入	30,669	37,826
営業外収益合計	91,126	83,058
営業外費用		
持分法による投資損失	14,429	47,952
支払利息	152,463	158,625
営業外費用合計	166,893	206,577
経常利益	1,012,697	593,856
特別利益		
投資有価証券売却益	28,795	—
特別利益合計	28,795	—
特別損失		
減損損失	5,283	*4 189,961
固定資産除却損	*3 1,633	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,479	—
特別損失合計	165,397	189,961
税金等調整前当期純利益	876,095	403,895
法人税、住民税及び事業税	507,629	320,078
法人税等調整額	△93,531	△26,309
法人税等合計	414,098	293,768
少数株主損益調整前当期純利益	461,997	110,126
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,608	1,502
当期純利益	457,388	108,624

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	461,997	110,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,831	358
その他の包括利益合計	△6,831	※1 358
包括利益	455,165	110,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,557	108,983
少数株主に係る包括利益	4,608	1,502

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,007,370	2,007,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007,370	2,007,370
資本剰余金		
当期首残高	2,303,691	2,303,718
当期変動額		
自己株式の処分	27	—
当期変動額合計	27	—
当期末残高	2,303,718	2,303,718
利益剰余金		
当期首残高	3,370,480	3,557,912
当期変動額		
剰余金の配当	△269,956	△179,994
当期純利益	457,388	108,624
当期変動額合計	187,432	△71,370
当期末残高	3,557,912	3,486,542
自己株式		
当期首残高	△309,060	△307,960
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△44
自己株式の処分	1,117	—
当期変動額合計	1,100	△44
当期末残高	△307,960	△308,004
株主資本合計		
当期首残高	7,372,481	7,561,041
当期変動額		
剰余金の配当	△269,956	△179,994
当期純利益	457,388	108,624
自己株式の取得	△17	△44
自己株式の処分	1,144	—
当期変動額合計	188,559	△71,414
当期末残高	7,561,041	7,489,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,771	△14,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,831	358
当期変動額合計	△6,831	358
当期末残高	△14,602	△14,243
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,771	△14,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,831	358
当期変動額合計	△6,831	358
当期末残高	△14,602	△14,243
新株予約権		
当期首残高	37,639	36,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,409	△589
当期変動額合計	△1,409	△589
当期末残高	36,230	35,640
少数株主持分		
当期首残高	19,742	24,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,608	1,502
当期変動額合計	4,608	1,502
当期末残高	24,351	25,853
純資産合計		
当期首残高	7,422,092	7,607,020
当期変動額		
剰余金の配当	△269,956	△179,994
当期純利益	457,388	108,624
自己株式の取得	△17	△44
自己株式の処分	1,144	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,631	1,271
当期変動額合計	184,927	△70,142
当期末残高	7,607,020	7,536,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	876,095	403,895
減価償却費	890,660	843,223
減損損失	5,283	189,961
のれん償却額	75,939	75,939
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,479	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,795	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	△23,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,311	△16,170
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,197	—
受取利息及び受取配当金	△35,613	△32,617
支払利息	152,463	158,625
固定資産除却損	1,633	—
持分法による投資損益(△は益)	14,429	47,952
売上債権の増減額(△は増加)	△8,826	75,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△449,853	△822,207
仕入債務の増減額(△は減少)	408,858	294,761
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,289	38,699
長期前払費用の増減額(△は増加)	△48,553	30,368
その他	66,511	△171,302
小計	2,048,928	1,093,680
利息及び配当金の受取額	1,470	1,084
利息の支払額	△154,911	△158,827
法人税等の支払額	△351,356	△548,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,130	387,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△580,238	△1,096,879
無形固定資産の取得による支出	△2,529	△1,741
投資有価証券の取得による支出	△307	—
投資有価証券の売却による収入	40,110	—
関係会社株式の取得による支出	△24,500	—
敷金及び保証金の回収による収入	311,988	428,958
敷金及び保証金の差入による支出	△67,448	△177,823
その他	※2 12,020	12,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,905	△835,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	600,000
長期借入れによる収入	700,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,219,695	△1,168,362
リース債務の返済による支出	△551,342	△509,244
配当金の支払額	△268,677	△181,089
その他	△14	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,729	41,258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,503	△406,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,313	1,085,809
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,085,809	※1 679,141

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

株式会社トップブックス

株式会社グランセナフットボールクラブ

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

1社

TSUTAYA STATIONERY NETWORK(株)

(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

TSUTAYA STATIONERY NETWORK(株)は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に際しては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

工具、器具及び備品 5年～10年

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ニ)長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。

なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、当社及び連結子会社1社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金受入

当連結会計年度において、国庫補助金等受入により、建物8,710千円の圧縮記帳を行いました。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
建物及び構築物	453,041千円	421,824千円
土地	505,895千円	505,895千円
敷金及び保証金	371,392千円	300,827千円
計	1,330,329千円	1,228,547千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
買掛金	30,000千円	30,000千円
短期借入金	215,581千円	46,730千円
1年内返済予定の長期借入金	212,829千円	194,062千円
長期借入金	331,611千円	700,005千円
計	790,021千円	970,797千円

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額32,331千円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額6,802千円が売上原価に含まれております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
給料及び手当	3,057,916千円	3,156,667千円
賞与引当金繰入額	93,000千円	70,000千円
退職給付費用	23,758千円	40,553千円
減価償却費	826,545千円	824,329千円
不動産賃借料	2,308,912千円	2,386,025千円

※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	1,442千円	—
その他	191千円	—
計	1,633千円	—

※4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 有形固定資産「リース資産」 繰延資産	東京都府中市 他1店舗

当社グループは、主として店舗を基本単価として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額を減損損失189,961千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物26,194千円、工具器具備品4,085千円、有形固定資産「リース資産」158,988千円、繰延資産693千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,403千円
組替調整額	—
税効果調整前	2,403千円
税効果額	△2,045千円
その他有価証券評価差額金	358千円
その他の包括利益合計	358千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	690,765	50	2,500	688,315

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加50株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少2,500株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	7,913
	平成19年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,854
	平成19年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,367
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,366
	平成20年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,200
	平成20年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,528
合計			—	—	—	—	36,230

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月14日 定時株主総会	普通株式	179,958	15	平成22年10月31日	平成23年1月17日
平成23年6月9日 取締役会	普通株式	89,998	7.5	平成23年4月30日	平成23年7月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,998	7.5	平成23年10月31日	平成24年1月16日

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	688,315	130	—	688,445

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加130株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	7,913
	平成19年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,854
	平成19年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	7,978
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,366
	平成20年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,200
	平成20年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,328
合計			—	—	—	—	35,640

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	89,998	7.5	平成23年10月31日	平成24年1月16日
平成24年6月7日 取締役会	普通株式	89,997	7.5	平成24年4月30日	平成24年7月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,996	7.5	平成24年10月31日	平成25年1月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	1,095,809千円	689,141千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	1,085,809千円	679,141千円

※2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、411,287千円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、店舗設備 (建物及び構築物、工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
1年内	1,644,343千円	1,752,057千円
1年超	13,953,508千円	14,973,825千円
合計	15,597,852千円	16,725,882千円

3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
1年内	9,495千円	9,495千円
1年超	31,840千円	22,345千円
合計	41,335千円	31,840千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画に従って、銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、金利スワップの期末残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、未収入金、敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,095,809	1,095,809	—
(2)売掛金	246,442	246,442	—
(3)未収入金	320,462	320,462	—
(4)投資有価証券	75,828	75,828	—
(5)敷金及び保証金	4,073,319	3,456,619	△616,700
資産計	5,811,863	5,195,163	△616,700
(1)買掛金	3,011,649	3,011,649	—
(2)短期借入金	1,645,040	1,645,040	—
(3)未払法人税等	363,729	363,729	—
(4)未払金	423,822	423,822	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	4,390,958	4,390,958	—
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	3,056,226	3,302,711	246,484
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,470,455	1,425,329	△45,126
(8)長期預り敷金保証金	154,180	141,333	△12,846
負債計	14,516,061	14,704,573	188,511

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	689,141	689,141	—
(2)売掛金	170,846	170,846	—
(3)未収入金	471,019	471,019	—
(4)投資有価証券	78,232	78,232	—
(5)敷金及び保証金	3,853,717	3,320,142	△533,575
資産計	5,262,957	4,729,381	△533,575
(1)買掛金	3,306,411	3,306,411	—
(2)短期借入金	2,245,040	2,245,040	—
(3)未払法人税等	152,712	152,712	—
(4)未払金	431,179	431,179	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	4,522,596	4,522,596	—
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	3,330,022	3,579,138	249,116
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,309,490	1,272,676	△36,814
(8)長期預り敷金保証金	135,646	124,992	△10,653
負債計	15,433,098	15,634,747	201,648

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3) 未収入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式等については取引所の相場によっており、債券等は公表されている参考価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金は、変動金利での借入であり、金利の変動リスクを反映していることから、時価は当該帳簿価によっております。

(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期未払金は割賦支払の未払金で、元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年10月31日	平成24年10月31日
非上場株式	17,277	7,207

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	246,442	—	—	—
未収入金	320,462	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	75,680
敷金及び保証金	282,228	1,735,001	878,168	1,177,921
合計	859,133	1,735,001	878,168	1,253,601

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	170,846	—	—	—
未収入金	471,019	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	78,010
敷金及び保証金	282,777	1,618,649	726,618	1,225,671
合計	934,642	1,618,649	726,618	1,303,681

4 長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,139,402	1,019,621	838,224	637,001	499,068	257,642
リース債務	468,314	415,015	372,914	349,398	286,957	1,163,627
長期未払金	1,092,683	369,061	5,080	2,163	1,466	—
合計	2,700,400	1,803,697	1,216,218	988,563	787,491	1,421,269

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,166,861	985,464	784,241	646,308	338,190	601,532
リース債務	469,173	428,792	405,067	345,736	240,950	1,440,302
長期未払金	1,037,606	263,043	4,346	3,649	845	—
合計	2,673,640	1,677,299	1,193,654	995,693	579,985	2,041,834

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年10月31日)

区別	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	148	256	△107
② 債券	75,680	100,000	△24,320
③ その他	—	—	—
小計	75,828	100,256	△24,427
合計	75,828	100,256	△24,427

当連結会計年度(平成24年10月31日)

区別	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	222	256	△34
② 債券	78,010	100,000	△21,990
③ その他	—	—	—
小計	78,232	100,256	△22,024
合計	78,232	100,256	△22,024

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

区別	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	40,110	28,795	—
合計	40,110	28,795	—

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

区別	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	122,260	106,090
(2) 退職給付引当金(千円)	122,260	106,090

(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	23,758	25,553
退職給付費用(千円)	23,758	40,553

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	— 千円	— 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成18年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 (注)1 (注)3
株式の種類及び付与数	普通株式 12,100株 (注)1 (注)2
付与日	平成18年1月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月27日～平成38年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成24年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成18年第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 86名 子会社従業員 1名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 78,300株 (注)1 (注)2
付与日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②この他、権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成25年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成24年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 (注)1 (注)3
株式の種類及び付与数	普通株式 12,100株 (注)1 (注)2
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。 ②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 a.平成34年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成34年2月1日より行使できるものとする。 b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。 ③新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④新株予約権者の相続人による行使は認めない。 ⑤その他細目については、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日～平成39年1月30日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成24年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。
3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成19年第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 (注)1 (注)3
株式の種類及び付与数	普通株式 26,400株 (注)1 (注)2
付与日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成24年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。
3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成19年第3回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 95名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 57,400株 (注)1 (注)2
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月15日～平成26年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成24年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 (注)1 (注)3
株式の種類及び付与数	普通株式 18,400株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成35年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成35年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、第23回定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月10日～平成40年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成24年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成20年第2回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (注)1 (注)3
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。</p> <p>②その他の権利行使の条件は、第23回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成27年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成24年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成20年第3回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 101名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 79,100株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月15日～平成27年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成24年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年10月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成19年1月26日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	11,500		10,600	
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)	11,500		10,600	
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	600	80,600	1,500	26,400
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)		2,300		
未行使残(株)	600	78,300	1,500	26,400

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日	平成20年1月25日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)		15,600		
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)		15,600		
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	60,200	2,800	40,000	81,600
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	2,800			2,500
未行使残(株)	57,400	2,800	40,000	79,100

②単価情報

決議年月日	平成18年1月26日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成19年1月26日
権利行使価額(円)	1	764	1	719
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	654	146

決議年月日	平成19年3月20日	平成20年1月25日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利行使価額(円)	695	1	360	360
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	139	346	80	80

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	27,584千円	24,156千円
賞与引当金	37,572千円	26,432千円
未払事業税	30,975千円	14,638千円
退職給付引当金	49,393千円	37,534千円
未払事業所税	13,567千円	12,663千円
貸倒引当金	702千円	621千円
減損損失	675千円	64,240千円
減価償却費	53,057千円	59,501千円
資産除去債務	167,737千円	150,739千円
株式報酬費用	14,636千円	12,609千円
繰越欠損金	45,712千円	40,551千円
その他	8,255千円	8,834千円
繰延税金資産小計	449,871千円	452,524千円
評価性引当額	△74,431千円	△71,654千円
繰延税金資産合計	375,440千円	380,870千円
(繰延税金負債)		
建設協力金に係る割引計算額	△34,986千円	△32,501千円
その他有価証券評価差額金	9,825千円	7,780千円
資産除去費用	△93,319千円	△74,925千円
繰延税金負債合計	△118,481千円	△99,646千円
繰延税金資産の純額	256,958千円	281,223千円

平成23年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産	100,973千円
固定資産……繰延税金資産	155,984千円

平成24年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産	69,228千円
固定資産……繰延税金資産	211,995千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
住民税均等割	3.3%	6.8%
評価性引当額の増減	△0.2%	△0.7%
交際費等	0.4%	0.9%
のれん償却額	3.4%	7.4%
修正申告による影響額	—	3.1%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	—	10.2%
持分法による投資損失	—	4.8%
その他	0.0%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	72.7%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年11月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年10月期から平成27年10月期までに解消が見込まれる一時差異については37.7%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に、それぞれ変更されます。この税率の変更により、繰延税金資産が36,415千円減少し、法人税等調整額が35,311千円、その他有価証券評価差額が1,103千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として、蔦屋書店事業における店舗の不動産賃貸借契約に関する原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約期間の満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率(0.275%~2.095%)を使用して計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
期首残高(注)	367,166千円	415,191千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,121千円	7,405千円
時の経過による調整額	6,107千円	6,903千円
その他増減額(△は減少)	△2,203千円	△3,442千円
期末残高	415,191千円	426,057千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県内及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略の立案並びに事業活動を展開しております。

したがって、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「蔦屋書店事業」を報告セグメントとしております。

「蔦屋書店事業」は、書籍、CD・DVD、文具・雑貨等の販売およびCD・DVD等のレンタルを取扱うチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	32,404,819	997,934	33,402,754	—	33,402,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,677	4,677	△4,677	—
計	32,404,819	1,002,611	33,407,431	△4,677	33,402,754
セグメント利益	1,006,471	332	1,006,804	81,660	1,088,464
セグメント資産	22,910,051	180,181	23,090,232	△177,311	22,912,921
その他の項目					
減価償却費	817,680	8,864	826,545	—	826,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142,440	285	1,142,726	—	1,142,726
持分法適用会社への投資額	10,070	—	10,070	—	10,070

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	32,197,625	917,300	33,114,926	—	33,114,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,559	6,559	△6,559	—
計	32,197,625	923,860	33,121,486	△6,559	33,144,926
セグメント利益	641,294	△5,577	635,716	81,660	717,376
セグメント資産	23,823,982	165,143	23,989,125	△186,280	23,802,845
その他の項目					
減価償却費	815,523	5,805	824,329	—	824,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,951,093	874	1,951,967	—	1,951,967
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
減損損失	5,283	—	—	5,283

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
減損損失	189,961	—	—	189,961

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
当期償却額	68,769	7,170	—	75,939
当期末残高	204,790	10,755	—	215,545

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
当期償却額	68,769	7,170	—	75,939
当期末残高	136,020	3,585	—	139,605

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	カルチュア・コ ンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪市 北区 (注1)	12,596	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラ ットフォームを通 じてお客様にライ フスタイルを提案 する企画会社	(被所有) 直接 16.9	レンタル CD・DVD 等 のフランチャ イズ契約 の締結、備 品等の購入	物品の仕入	854,061	買掛金	494,874
							手数料支払	3,550,570	買掛金	242,897

- (注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿南3丁目5番7号恵比寿アイマークゲート6階にて行っております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。
- 3 物品の仕入及び手数料支払については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	カルチュア・コ ンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪市 北区 (注1)	12,596	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラ ットフォームを通 じてお客様にライ フスタイルを提案 する企画会社	(被所有) 直接 16.9	レンタル CD・DVD 等 のフランチャ イズ契約 の締結、備 品等の購入	物品の仕入	2,724,411	買掛金	443,830
							手数料支払	2,930,647	買掛金	174,529

- (注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区南平台町1-6-17住友不動産渋谷ガーデンタワー6Fにて行っております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。
- 3 物品の仕入及び手数料支払については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。

属性	氏名	議決権等の 所有割合 (被所有割合) (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者	清水 弘子	(被所有) 直接0.2	社員及び近親者	退職金の支払	30,000	—	—

- (注) 取引金額は、創業メンバーとしての特別功労金も含め、諸要因を考慮して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	628円89銭	622円97銭
1株当たり当期純利益	38円12銭	9円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円98銭	9円02銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,607,020	7,536,877
普通株式に係る純資産額(千円)	7,546,438	7,475,382
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	60,581	61,494
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	36,230	35,640
少数株主持分	24,351	25,853
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	688,315	688,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	11,999,685	11,999,555

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	457,388	108,624
普通株式に係る当期純利益(千円)	457,388	108,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,998,568	11,999,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	43,635	46,627
普通株式増加数(株)	43,635	46,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式80,600株 平成19年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式60,200株 平成20年1月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式40,000株 平成20年1月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式81,600株	平成18年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式78,300株 平成19年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式57,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,162	679,463
売掛金	238,427	161,495
商品	7,232,737	8,054,012
前払費用	258,380	290,991
繰延税金資産	100,973	69,228
未収入金	321,230	480,001
その他	83,176	71,109
貸倒引当金	△320	△270
流動資産合計	9,307,769	9,806,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,449,458	※1, ※2 4,535,500
減価償却累計額	△1,835,924	△2,061,044
建物(純額)	2,613,534	2,474,455
構築物	※2 1,089,783	※2 1,087,019
減価償却累計額	△626,893	△681,231
構築物(純額)	462,890	405,788
車両運搬具	12,841	12,841
減価償却累計額	△10,248	△11,172
車両運搬具(純額)	2,593	1,669
工具、器具及び備品	662,316	660,044
減価償却累計額	△566,097	△591,432
工具、器具及び備品(純額)	96,218	68,612
土地	※2 558,254	※2 1,528,676
リース資産	4,266,155	4,636,291
減価償却累計額	△1,305,429	△1,548,480
リース資産(純額)	2,960,725	3,087,810
有形固定資産合計	6,694,216	7,567,013
無形固定資産		
のれん	204,790	136,020
借地権	34,599	34,599
ソフトウェア	4,739	3,966
電話加入権	12,693	12,693
無形固定資産合計	256,821	187,279
投資その他の資産		
投資有価証券	83,035	85,439
関係会社株式	118,250	118,250
出資金	100	100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
関係会社長期貸付金	78,500	72,500
長期前払費用	2,070,108	1,862,750
繰延税金資産	155,984	211,995
敷金及び保証金	4,020,190	3,803,049
その他	140,923	135,494
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	6,665,672	6,288,159
固定資産合計	13,616,711	14,042,451
資産合計	22,924,480	23,848,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,010,331	※2 3,305,165
短期借入金	※2 1,645,040	※2 2,245,040
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,127,966	※2 1,165,007
リース債務	464,159	465,411
未払金	415,659	420,615
未払費用	30,952	29,675
未払法人税等	362,829	151,216
未払消費税等	—	39,465
預り金	20,345	22,032
前受収益	21,568	22,449
賞与引当金	93,000	70,000
設備関係未払金	1,092,683	1,037,606
流動負債合計	8,284,536	8,973,685
固定負債		
長期借入金	※2 3,249,702	※2 3,355,735
リース債務	2,554,682	2,828,092
資産除去債務	412,592	423,413
退職給付引当金	120,687	104,516
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	377,772	271,884
長期預り敷金保証金	154,180	135,646
固定負債合計	6,937,895	7,187,567
負債合計	15,222,432	16,161,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金		
資本準備金	2,303,691	2,303,691
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	2,303,718	2,303,718
利益剰余金		
利益準備金	9,160	9,160
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	3,168,132	3,153,589
利益剰余金合計	3,677,292	3,662,749
自己株式	△307,960	△308,004
株主資本合計	7,680,420	7,665,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,602	△14,243
評価・換算差額等合計	△14,602	△14,243
新株予約権	36,230	35,640
純資産合計	7,702,048	7,687,229
負債純資産合計	22,924,480	23,848,482

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高		
商品売上高	32,253,608	32,040,362
不動産賃貸収入	151,211	157,263
売上高合計	32,404,819	32,197,625
売上原価		
商品期首たな卸高	6,778,904	7,232,737
当期商品仕入高	22,300,248	22,548,332
合計	29,079,152	29,781,070
商品期末たな卸高	7,232,737	8,054,012
商品売上原価	※1 21,846,415	※1 21,727,058
不動産賃貸原価	91,234	100,113
売上原価合計	21,937,649	21,827,172
売上総利益	10,467,170	10,370,453
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	272,966	242,674
役員報酬	135,729	146,496
給料及び手当	2,935,340	3,023,927
従業員賞与	70,221	61,087
賞与引当金繰入額	93,000	70,000
退職給付費用	23,758	40,553
法定福利費	281,990	278,223
福利厚生費	87,275	149,971
支払手数料	355,757	325,152
旅費及び交通費	73,765	76,852
不動産賃借料	2,277,646	2,357,602
賃借料	27,438	19,864
減価償却費	886,450	887,293
消耗品費	144,676	149,242
修繕費	37,650	47,990
水道光熱費	453,745	510,505
租税公課	132,396	131,944
その他	1,170,891	1,209,777
販売費及び一般管理費合計	9,460,698	9,729,158
営業利益	1,006,471	641,294

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業外収益		
受取利息	35,591	32,854
受取配当金	331	—
受取地代家賃	※2 81,420	※2 83,820
受取手数料	9,246	2,448
協賛金収入	15,596	10,170
雑収入	29,231	34,986
営業外収益合計	171,416	164,279
営業外費用		
支払利息	151,294	157,867
営業外費用合計	151,294	157,867
経常利益	1,026,594	647,706
特別利益		
投資有価証券売却益	28,795	—
特別利益合計	28,795	—
特別損失		
減損損失	5,283	189,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,856	—
特別損失合計	162,140	189,961
税引前当期純利益	893,249	457,745
法人税、住民税及び事業税	506,728	318,603
法人税等調整額	△93,531	△26,309
法人税等合計	413,197	292,294
当期純利益	480,051	165,451

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,007,370	2,007,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007,370	2,007,370
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,303,691	2,303,691
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303,691	2,303,691
その他資本剰余金		
当期首残高	—	27
当期変動額		
自己株式の処分	27	—
当期変動額合計	27	—
当期末残高	27	27
資本剰余金合計		
当期首残高	2,303,691	2,303,718
当期変動額		
自己株式の処分	27	—
当期変動額合計	27	—
当期末残高	2,303,718	2,303,718
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,160	9,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,160	9,160
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,958,036	3,168,132
当期変動額		
剰余金の配当	△269,956	△179,994

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益	480,051	165,451
当期変動額合計	210,095	△14,543
当期末残高	3,168,132	3,153,589
利益剰余金合計		
当期首残高	3,467,196	3,677,292
当期変動額		
剰余金の配当	△269,956	△179,994
当期純利益	480,051	165,451
当期変動額合計	210,095	△14,543
当期末残高	3,677,292	3,662,749
自己株式		
当期首残高	△309,060	△307,960
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△44
自己株式の処分	1,117	—
当期変動額合計	1,100	△44
当期末残高	△307,960	△308,004
株主資本合計		
当期首残高	7,469,197	7,680,420
当期変動額		
剰余金の配当	△269,956	△179,994
当期純利益	480,051	165,451
自己株式の取得	△17	△44
自己株式の処分	1,144	—
当期変動額合計	211,222	△14,587
当期末残高	7,680,420	7,665,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,771	△14,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,831	358
当期変動額合計	△6,831	358
当期末残高	△14,602	△14,243
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,771	△14,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,831	358
当期変動額合計	△6,831	358
当期末残高	△14,602	△14,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
新株予約権		
当期首残高	37,639	36,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,409	△589
当期変動額合計	△1,409	△589
当期末残高	36,230	35,640
純資産合計		
当期首残高	7,499,066	7,702,048
当期変動額		
剰余金の配当	△269,956	△179,994
当期純利益	480,051	165,451
自己株式の取得	△17	△44
自己株式の処分	1,144	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,240	△230
当期変動額合計	202,982	△14,818
当期末残高	7,702,048	7,687,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～34年
構築物	10年～20年
工具、器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。

なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金受入

当事業年度において、国庫補助金等受入により、建物8,710千円の圧縮記帳を行いました。貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
建物	403,565千円	373,672千円
構築物	49,475千円	48,151千円
土地	505,895千円	505,895千円
敷金及び保証金	371,392千円	300,827千円
計	1,330,329千円	1,228,547千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
買掛金	30,000千円	30,000千円
短期借入金	215,581千円	46,730千円
1年内返済予定の長期借入金	212,829千円	194,062千円
長期借入金	331,611千円	700,005千円
計	790,021千円	970,797千円

(損益計算書関係)

※1 (前事業年度)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額32,331千円が売上原価に含まれております。

(当事業年度)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額6,802千円が売上原価に含まれております。

※2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
関係会社からの受取地代家賃	81,420千円	81,420千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	690,765	50	2,500	688,315

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加50株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少2,500株であります。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	688,315	130	—	688,445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加130株であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
1年内	1,638,280千円	1,745,206千円
1年超	13,874,176千円	14,891,045千円
合計	15,512,457千円	16,636,252千円

3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
1年内	9,495千円	9,495千円
1年超	31,840千円	22,345千円
合計	41,335千円	31,840千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額118,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額118,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	27,584千円	24,156千円
賞与引当金	37,572千円	26,432千円
未払事業税	30,975千円	14,638千円
退職給付引当金	48,757千円	36,978千円
未払事業所税	12,933千円	12,071千円
貸倒引当金	702千円	621千円
減損損失	675千円	64,240千円
減価償却費	53,057千円	59,501千円
資産除去債務	166,687千円	149,803千円
株式報酬費用	14,636千円	12,609千円
その他	8,255千円	8,884千円
繰延税金資産小計	401,839千円	409,888千円
評価性引当額	△27,584千円	△29,515千円
繰延税金資産合計	374,255千円	380,373千円
(繰延税金負債)		
建設協力金に係る割引計算額	△34,100千円	△31,647千円
その他有価証券評価差額金	9,825千円	7,780千円
資産除去費用	△93,021千円	△75,282千円
繰延税金負債合計	△117,296千円	△99,150千円
繰延税金資産の純額	256,958千円	281,223千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	3.1%	5.9%
評価性引当額の増減	—	0.4%
交際費等	0.4%	0.9%
のれん償却額	3.0%	5.9%
修正申告による影響額	—	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.7%
その他	△0.6%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	63.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年11月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年10月期から平成27年10月期までに解消が見込まれる一時差異については37.7%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に、それぞれ変更されます。この税率の変更により、繰延税金資産が36,415千円減少し、法人税等調整額が35,311千円、その他有価証券評価差額が1,103千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として、蔦屋書店事業における店舗の不動産賃貸借契約に関する原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約期間の満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率(0.275%~2.095%)を使用して計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
期首残高(注)	364,023千円	412,592千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,121千円	7,405千円
時の経過による調整額	6,054千円	6,857千円
その他増減額(△は減少)	△1,606千円	△3,442千円
期末残高	412,592千円	423,413千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	638円83銭	637円66銭
1株当たり当期純利益	40円01銭	13円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円86銭	13円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,702,048	7,687,229
普通株式に係る純資産額(千円)	7,665,818	7,651,589
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,230	35,640
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	36,230	35,640
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	688,315	688,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	11,999,685	11,999,555

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	480,051	165,451
普通株式に係る当期純利益(千円)	480,051	165,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,998,568	11,999,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	43,635	46,627
普通株式増加数(株)	43,635	46,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式80,600株 平成19年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式60,200株 平成20年1月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式40,000株 平成20年1月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式81,600株	平成18年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式78,300株 平成19年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式57,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年1月16日付)

1. 新任取締役候補

取締役 吉田 勝一 (現 当社 管理部経理課長)

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

常勤監査役 宮澤 一 (現 当社 管理部総務課長)

監査役 永野 勇 (現 司法書士)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 佐々木 順二

監査役 相馬 潔

(注) 新任監査役候補者永野 勇氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。